【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 N o e v i r H o l d i n g s C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽 生 光 嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽 生 光 嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	23,222,857	22,487,067	47,220,289
経常利益	(千円)	2,496,018	3,390,966	5,451,204
四半期(当期)純利益	(千円)	1,066,946	1,599,439	2,787,693
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,187,860	1,966,262	2,847,568
純資産額	(千円)	48,029,970	50,158,212	49,689,660
総資産額	(千円)	81,429,281	82,522,931	83,701,086
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.68	42.72	73.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.9	60.7	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,754,488	2,081,784	4,228,155
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,471,874	△202,404	585,508
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△4,810,973	△1,495,723	△4,813,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	35,692,287	36,745,852	36,253,228

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.34	15.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、為替の円高修正や株価上昇により景気回復への兆しを見せ始めております。一方、海外経済では、不安定さを残しつつも緩やかな持ち直しが見られます。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、付加価値を訴求した高価格帯商品に緩やかな回復が見られるものの、低価格帯商品への需要は高く、依然として厳しい競争が続いております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,487百万円（前年同期比3.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は3,268百万円（同38.2%増）、経常利益は3,390百万円（同35.9%増）、四半期純利益は1,599百万円（同49.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①化粧品事業

カウンセリング化粧品では、レッスン型サロン「ノエビア ビューティスタジオ」において、お客さまへのサービス活動を引き続き推進しました。セルフ化粧品では、主要ブランドの店頭プロモーションを強化し認知拡大を図りました。一方、新商品効果の一巡と市場競争激化の影響を受けました。

その結果、化粧品事業の売上高は15,284百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は3,669百万円（同22.3%増）となりました。

②医薬・食品事業

主要ブランドのプロモーションを実施しました。また、栄養補助食品は、新商品を含め堅調に推移しました。

その結果、医薬・食品事業の売上高は6,318百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は432百万円（同148.9%増）となりました。

③その他の事業

航空関連事業において欧米市場の需要は不安定なものの、堅調に推移しました。

その結果、その他の事業の売上高は883百万円（前年同期比49.6%増）、セグメント利益は56百万円（同60.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,178百万円減少し、82,522百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金が1,683百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,646百万円減少し、32,364百万円となりました。主に、未払金が670百万円、長期預り保証金が405百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し、50,158百万円となりました。主に、為替換算調整勘定が235百万円、その他有価証券評価差額金が117百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の36,253百万円に比べ492百万円増加し、36,745百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,081百万円（前年同期比327百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益3,392百万円と、減少要因として法人税等の支払額1,761百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は202百万円（前年同期比2,674百万円の支出増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出176百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,495百万円（前年同期比3,315百万円の支出減）となりました。これは、配当金の支払額1,495百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、476百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,442,840	37,442,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	37,442,840	37,442,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日	—	37,442,840	—	7,319,000	—	1,830,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大倉 昊	兵庫県芦屋市	8,438	22.53
株式会社エヌ・アイ・アイ	東京都港区北青山1-2-3	4,972	13.27
大倉 俊	東京都港区	3,699	9.87
有限会社大倉興産	大阪市北区堂島2-1-25	2,991	7.98
ノエビアホールディングス従業員持株会	神戸市中央区港島中町6-13-1	953	2.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	900	2.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	600	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	388	1.03
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	300	0.80
日本コルマー株式会社	大阪府中央区伏見町4-4-1	300	0.80
計	—	23,541	62.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,440,700	374,407	—
単元未満株式	普通株式 2,140	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,442,840	—	—
総株主の議決権	—	374,407	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,253,228	38,778,234
受取手形及び売掛金	※1 11,754,160	※1 10,071,026
商品及び製品	5,694,420	5,998,007
仕掛品	206,578	185,454
原材料及び貯蔵品	1,299,798	1,278,610
繰延税金資産	1,097,329	1,038,493
未収入金	1,761,543	1,695,858
その他	455,123	397,476
貸倒引当金	△55,945	△52,851
流動資産合計	60,466,236	59,390,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,005,520	4,825,082
機械装置及び運搬具（純額）	792,277	738,143
土地	13,642,382	13,642,382
リース資産（純額）	30,118	33,399
建設仮勘定	1,609	5,779
その他（純額）	203,938	225,217
有形固定資産合計	19,675,847	19,470,003
無形固定資産		
のれん	32	—
ソフトウェア	328,769	206,320
その他	98,853	97,671
無形固定資産合計	427,654	303,992
投資その他の資産		
投資有価証券	409,322	592,934
繰延税金資産	1,796,916	1,765,531
その他	1,021,442	1,090,785
貸倒引当金	△96,333	△90,626
投資その他の資産合計	3,131,347	3,358,625
固定資産合計	23,234,849	23,132,621
資産合計	83,701,086	82,522,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,824,771	4,443,613
リース債務	10,262	11,562
未払金	3,393,112	2,722,785
未払法人税等	1,294,737	1,498,983
賞与引当金	161,982	275,892
返品調整引当金	691,425	597,465
その他	1,377,274	988,493
流動負債合計	11,753,567	10,538,797
固定負債		
リース債務	21,358	23,503
長期預り保証金	17,358,866	16,953,091
退職給付引当金	4,692,944	4,580,793
その他	184,689	268,534
固定負債合計	22,257,858	21,825,922
負債合計	34,011,425	32,364,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319,000	7,319,000
資本剰余金	3,484,620	3,484,620
利益剰余金	39,372,029	39,473,757
自己株式	△50	△50
株主資本合計	50,175,599	50,277,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,651	157,284
為替換算調整勘定	△570,493	△335,486
その他の包括利益累計額合計	△530,841	△178,202
少数株主持分	44,902	59,086
純資産合計	49,689,660	50,158,212
負債純資産合計	83,701,086	82,522,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	23,222,857	22,487,067
売上原価	8,127,208	7,596,008
売上総利益	15,095,649	14,891,058
販売費及び一般管理費	※1 12,730,862	※1 11,622,879
営業利益	2,364,786	3,268,179
営業外収益		
受取利息	6,918	5,696
受取配当金	4,583	3,756
受取賃貸料	31,960	26,317
為替差益	21,846	18,605
その他	76,247	75,204
営業外収益合計	141,556	129,580
営業外費用		
デリバティブ評価損	2,342	—
コミットメントフィー	6,016	5,983
その他	1,965	809
営業外費用合計	10,324	6,793
経常利益	2,496,018	3,390,966
特別利益		
固定資産売却益	109,735	7,499
投資有価証券売却益	2,561	—
事業譲渡益	64,000	—
特別利益合計	176,297	7,499
特別損失		
固定資産除売却損	35,788	6,213
減損損失	86,187	—
その他	5,000	—
特別損失合計	126,976	6,213
税金等調整前四半期純利益	2,545,339	3,392,251
法人税、住民税及び事業税	981,114	1,678,237
法人税等調整額	494,412	110,428
法人税等合計	1,475,526	1,788,665
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069,812	1,603,586
少数株主利益	2,866	4,147
四半期純利益	1,066,946	1,599,439

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069,812	1,603,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,619	117,632
為替換算調整勘定	89,428	245,044
その他の包括利益合計	118,048	362,676
四半期包括利益	1,187,860	1,966,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,182,158	1,952,078
少数株主に係る四半期包括利益	5,701	14,184

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,545,339	3,392,251
減価償却費	880,213	564,575
減損損失	86,187	—
のれん償却額	470	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,189	△9,836
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,443	113,432
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△130,930	△93,959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△279,250	△112,151
受取利息及び受取配当金	△11,501	△9,452
為替差損益 (△は益)	△18,082	△6,728
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,561	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△73,946	△1,285
売上債権の増減額 (△は増加)	282,947	1,720,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	583,204	△109,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	271,718	△403,904
預り保証金の増減額 (△は減少)	△603,443	△406,090
その他	△822,510	△803,424
小計	2,689,221	3,834,213
利息及び配当金の受取額	17,224	9,376
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△951,956	△1,761,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754,488	2,081,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,893	△2,030,185
定期預金の払戻による収入	2,524,618	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△900	△900
投資有価証券の売却による収入	52,241	—
有形固定資産の取得による支出	△196,809	△176,223
有形固定資産の売却による収入	127,822	9,319
無形固定資産の取得による支出	△3,204	△4,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,471,874	△202,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,325,193	—
配当金の支払額	△1,485,779	△1,495,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,810,973	△1,495,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,090	108,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△533,519	492,624
現金及び現金同等物の期首残高	36,148,890	36,253,228
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,916	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 35,692,287	※1 36,745,852

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	226,098千円	246,870千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
販売促進費	1,895,574千円	1,844,056千円
広告宣伝費	484,381千円	658,135千円
貸倒引当金繰入額	△3,585千円	△9,255千円
給料及び賞与手当	4,026,894千円	3,371,660千円
賞与引当金繰入額	135,445千円	216,038千円
退職給付費用	361,267千円	306,719千円
減価償却費	589,096千円	370,467千円
研究開発費	582,982千円	474,292千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
(平成24年 3 月31日現在)		(平成25年 3 月31日現在)	
現金及び預金	35,725,544千円	現金及び預金	38,778,234千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	<u>△33,257千円</u>	預入期間が 3 か月超の定期預金	<u>△2,032,381千円</u>
現金及び現金同等物	35,692,287千円	現金及び現金同等物	36,745,852千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,487,622	36	平成23年 9 月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、平成23年11月17日に自己株式3,880,000株(3,325,160千円)を取得して、同年11月28日に自己株式3,880,020株(3,325,177千円)を消却いたしました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,325,177千円減少しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月16日 取締役会	普通株式	1,497,711	40	平成24年 9 月30日	平成24年12月13日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	16,340,303	6,291,833	590,720	23,222,857	—	23,222,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	76,816	76,816	△76,816	—
計	16,340,303	6,291,833	667,536	23,299,673	△76,816	23,222,857
セグメント利益	3,000,198	173,556	35,470	3,209,225	△844,439	2,364,786

(注) 1 セグメント利益の調整額△844,439千円には、セグメント間取引消去101,884千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△946,323千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化粧品事業」及び「医薬・食品事業」において、事務所の賃借契約解除に伴い内部造作等の減損損失45,901千円を計上しております。また、「化粧品事業」では、売却予定の製造設備について減損損失40,285千円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「化粧品事業」73,114千円、「医薬・食品事業」13,072千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	15,284,943	6,318,415	883,708	22,487,067	—	22,487,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	79,455	79,455	△79,455	—
計	15,284,943	6,318,415	963,163	22,566,522	△79,455	22,487,067
セグメント利益	3,669,738	432,009	56,992	4,158,740	△890,561	3,268,179

(注) 1 セグメント利益の調整額△890,561千円には、セグメント間取引消去119,082千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009,644千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円68銭	42円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,066,946	1,599,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,066,946	1,599,439
普通株式の期中平均株式数(株)	38,545,325	37,442,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月 9日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。